

令和2年度補助金評価表（令和元年度交付分）

事務事業名	福岡県産業・科学技術振興財団補助金		
担当所属	商工観光課	連絡先	092-332-2080

【事務事業基本情報】

区分	⑤その他の事業補助（負担金的）		
該当規等	なし		
基本目標	基本目標7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり		
政策	政策4 企業の誘致と新産業の創出		
施策	施策⑫ 九州大学関連研究所の誘致、新産業の創出、既存産業の活性化を図る		
補助期間	令和2年度	まで	

【事業概要・指標】

事業概要	成果指標
<p>【目的】 実証事業や半導体関連企業等の誘致、および製品開発支援等の活動を通じて、市の産業振興を図るため。この補助金は、当財団に糸島市の産業振興に関する担当者を配置してもらい、市での実証事業の計画及び国事業への提案や、企業に対する製品開発支援・指導など高度な専門的知識を有しなればできない事業に対しての補助金である。（糸島市に先端半導体関連企業を集積することを目的とする）</p> <p>【対象事業】 ITベンチャー育成事業（糸島市への実証事業や企業の誘致、及び市内に拠点を持つ企業の製品開発支援等の活動）</p> <p>【対象者】 公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団（受益者：社会システム実証センター内ラボに拠点を構えるベンチャー企業及び市内に拠点を持つ企業）</p>	

【改革案】

今後の実施方向性	完了
実証フィールドの形成や関連した企業誘致については長期的かつ持続的な取り組みが必要であるが、現時点である一定の成果があり今後の取り組みも目途がついてきたため、運営に対する補助を完了する。	

【指標の推移】

	単位	H31年度実績	目標値
成果指標			

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度決算	令和2年度予算
トータルコスト	円	3,000,000	3,000,000

【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	実証事業や企業誘致及び市内企業の製品開発支援等の活動を通じて産業の振興を図る必要があった。
現状の周辺環境・課題	公共サービス向上を目指した実証事業を開始、自動車関連産業による産学官連携を促進する協議会の発足、研究団地やラボへの企業の進出が行われている。
今後の予想される周辺環境・課題	産業団地整備及び企業進出の促進により産学官連携の機会が増えると考えられる。企業・大学・行政を繋げる仕組みを作る必要がある。
市民及び議会等の意向・ニーズの変化等	公共サービスの向上・雇用機会の創出（市民及び学生）・地域経済の活性化（産業振興）